

軽米町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 10,444	千円 6,954,939	千円 339,458	千円 1,347,625	% 19.4	% 19.3

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

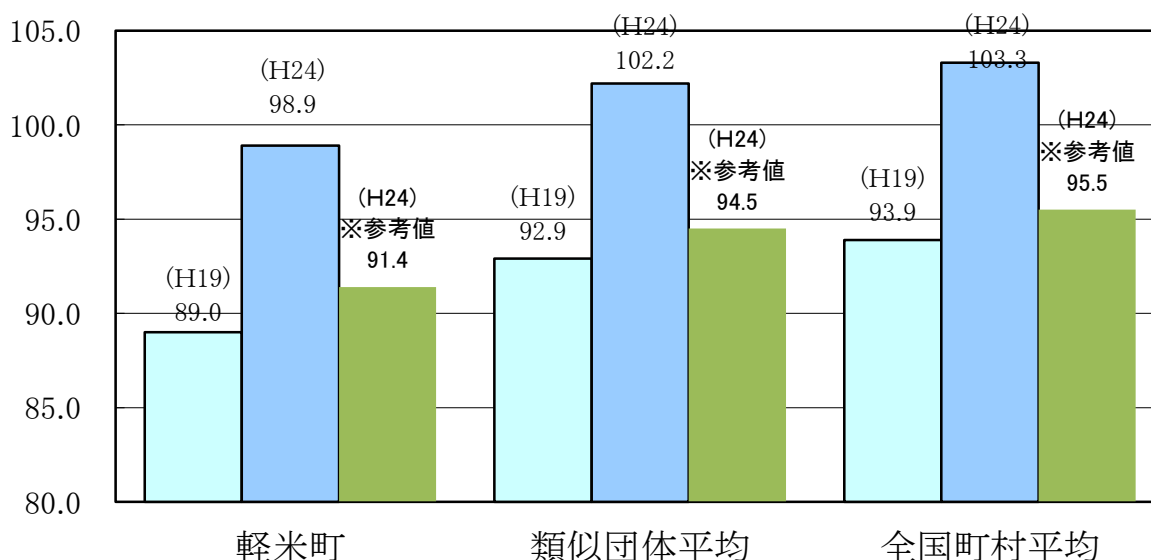
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 134	千円 526,948	千円 70,859	千円 185,609	千円 783,416	千円 5,846	千円 5,665

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

空欄としている事項については後日掲載予定です。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600円	185,800円	222,900円	261,900円	239,200円	320,600円
最高号給の給料月額	243,700円	307,800円	354,700円	388,300円	400,600円	422,600円

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
軽米町	45.3歳	317,100円	365,470円	342,119円
岩手県	43.5歳	338,219円	404,073円	368,034円
国	42.8歳	329,917円	—	401,789円
類似団体	43.3歳	316,727円	356,723円	343,588円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
軽米町	50.9歳	9人	297,000円	319,335円	312,010円	—	—	—	—
うち用務員	52.8歳	3人	304,300円	315,132円	316,733円	用務員	53.5歳	206,600円	1.53
うち自動車運転手	48.9歳	4人	289,700円	331,299円	312,617円	自家用自動車運転手	52.1歳	199,900円	1.66
うち調理員	52.3歳	2人	300,700円	301,900円	303,767円	調理師	42.4歳	206,400円	1.46
岩手県	49.0歳	320人	322,032円	358,398円	343,292円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	285,030円	—	323,181円	—	—	—	—
類似団体	50.1歳	7人	291,558円	312,495円	305,337円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
軽米町	—	—	—
うち用務員	5,061,247円	2,861,400円	1.77
うち自動車運転手	5,189,510円	2,662,800円	1.95
うち調理員	4,841,433円	2,765,200円	1.75

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
(平成21年～23年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		軽 米 町	岩 手 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	137,200 円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

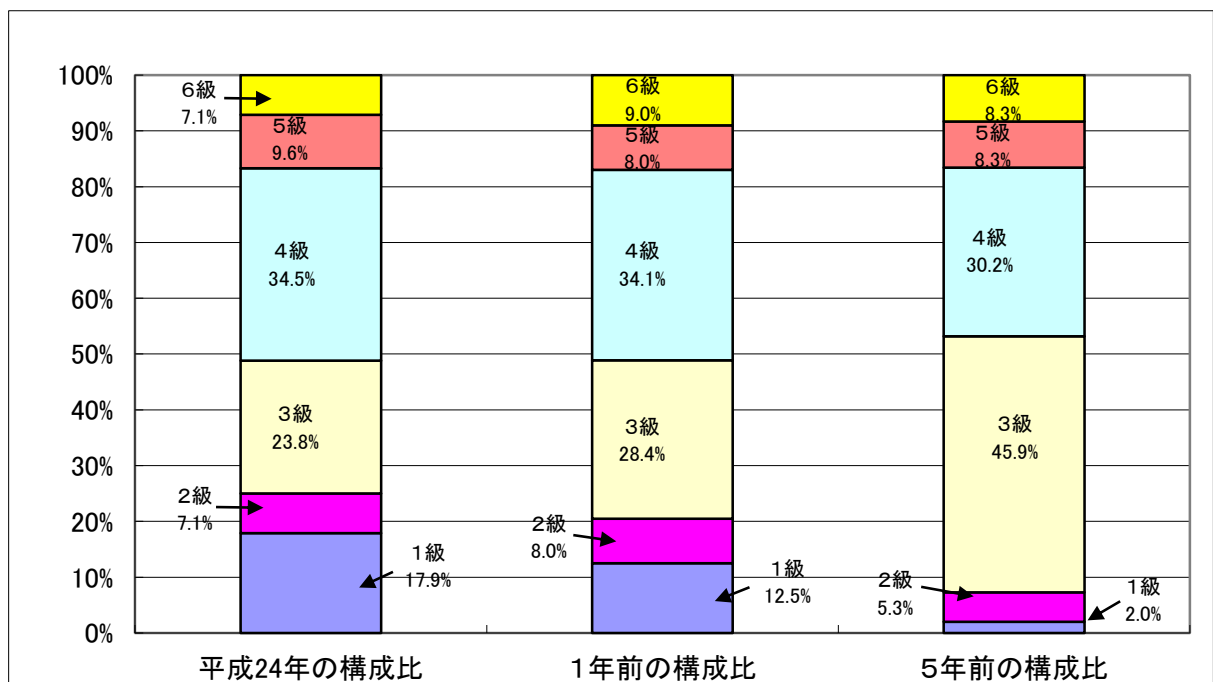
区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一般行政職	大 学 卒	254,200 円	300,800 円	329,500 円
	高 校 卒	229,300 円	267,700 円	304,200 円
技能労務職	高 校 卒	203,600 円	236,200 円	262,500 円
	中 学 卒	194,400 円	223,800 円	252,600 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	15 人	17.9 %
2 級	主事、技師	6 人	7.1 %
3 級	主任、主査	20 人	23.8 %
4 級	課長補佐、主任主査	29 人	34.5 %
5 級	課長、担当主幹	8 人	9.6 %
6 級	課長、担当主幹	6 人	7.1 %

(注) 1 軽米町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価が未実施であるため、昇給区分に差を設けていません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

軽 米 町	岩 手 県	国
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,370 千円	1人当たり平均支給額 (23年度) 1,637 千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず、一律支給しています。

(2) 退職手当 (平成24年4月1日現在)

軽 米 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 23,540 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（平成23年度決算）		97 千円	
支給職員 1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）		10,756 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成23年度）		6.1 %	
手当の種類（手当数）		7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務会計課に勤務する職員	町税等の徴収にかかる業務	日額 250円
防疫作業手当	防疫に従事する職員	感染症等の疑いのある患者等の救護、感染症等の病原体に汚染された物件の処理作業、感染症等の疑いがある家畜に対する防疫作業等の業務	日額 250円
医師手当	診療所に勤務する医師	医事に関する調査及び試験研究	月額 1,137,000円
往診手当	医師	往診	往診料の100分の100
特殊自動車運転作業手当	地域整備課に勤務する職員	道路交通法施行規則（昭和35年総理府令第60号）第2条の表に掲げる特殊自動車又はこれに準ずると認められる自動車の運転作業	日額 300円
夜間看護手当	診療所等に勤務する助産師、看護師、准看護師	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務	1回 1,240円～6,800円
用地交渉手当	地域整備課に勤務する職員	現地において用地の買収のための交渉の業務	日額 300円

(4) 時間外勤務手当

区 分	平成23年度	平成22年度
支給実績	24,930 千円	23,850 千円
職員 1人当たり平均支給年額	168 千円	159 千円

(5) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度との異同と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。(月額:配偶者13,000円、その他の者1人当たり6,500円~11,000円)	同じ		20,703 千円	258,788 円
住居手当	賃貸住宅居住者及び自宅居住者等に支給されます。(月額:賃金住宅居住者27,000円以下)	同じ		3,587 千円	256,214 円
通勤手当	通勤のために交通機関を利用し、又は交通用具等を使用している職員に支給されます。(月額:交通機関利用者70,000円以下、交通用具等使用者25,000円以内)	異なる	交通用具等使用者に係る使用距離区分及び支給額が異なります。	6,275 千円	61,520 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。(月額:給料月額×18/100以下)	異なる	月額:給料月額×25/100以下	3,372 千円	198,353 円
初任給調整手当	医師、歯科医師として新たに採用された職員に対して支給されます。(月額:307,900円以下)	同じ		—	—
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ず配偶者と別居することとなった職員に対して支給されます。(月額:23,000円、交通距離により加算有り)	同じ		—	—
休日勤務手当	休日に勤務することを命ぜられた職員に対し支給されます。(1時間:勤務1時間当たりの給与額の135/100)	同じ		982 千円	37,769 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間に支給地域に居住する職員に対して支給されます。(月額:7,360円~17,800円)	異なる	国では「在勤する官署」の地域に応じて支給されますが、本町では「居住する」地域に応じて支給されます。	9,161 千円	64,063 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務することを命ぜられたときに支給されます。(勤務1回:4,200円)	同じ		512 千円	7,314 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度との異同と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日の5時までの間に勤務することを命ぜられている職員に対して支給されます。(1時間:勤務1時間当たりの給与額の25/100)	同じ		—	—
管理職員 特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が週休日又は休日等に勤務した場合に支給されます。(勤務1回:4,000円)	異なる	勤務1回: 4,000円~6,000円	36千円	4,000円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	町長	628,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副町長		522,000円	792,300円 / 353,500円
報酬	議長	262,000円	326,000円 / 199,000円	
	副議長	219,000円	269,000円 / 171,000円	
	議員	195,000円	250,000円 / 157,500円	
期末手当	町長	2.95月分		
	副町長			
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	628,000円×在職月数×0.425	12,811千円	任期毎
		522,000円×在職月数×0.245	6,139千円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

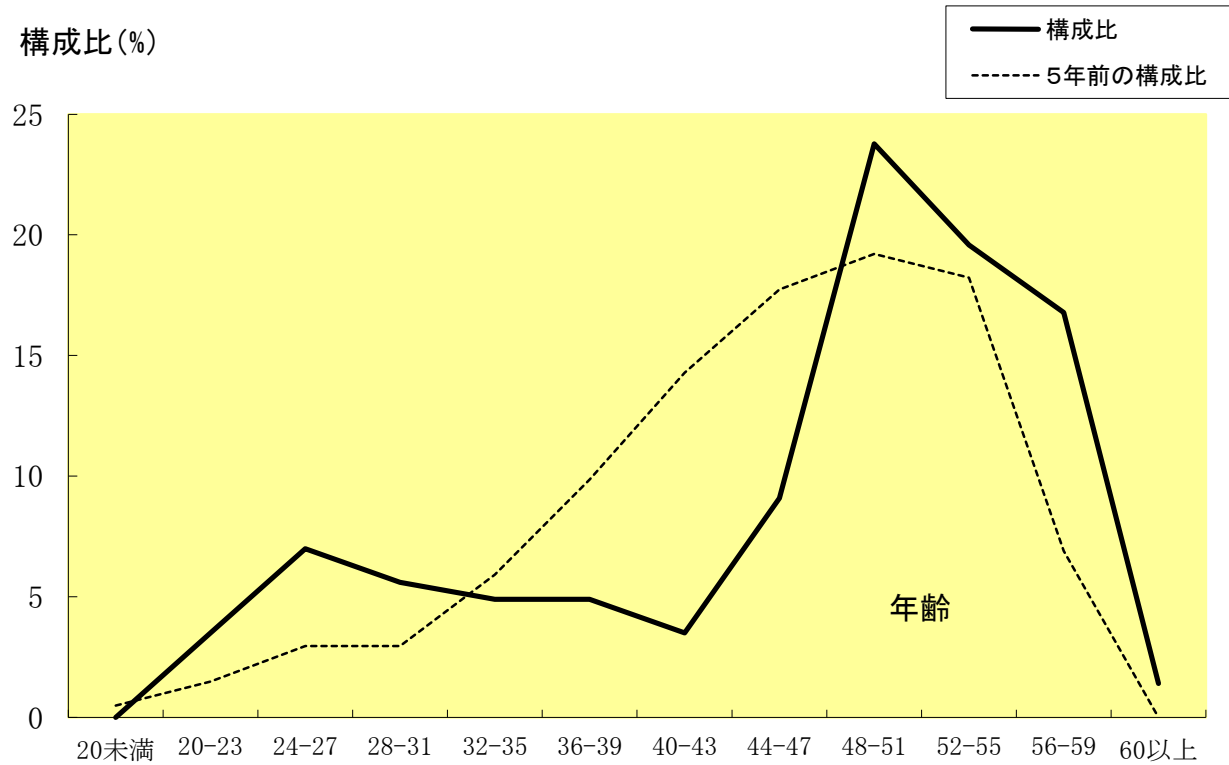
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	3	3	0	
		総 務	29	27	△ 2	総務業務の見直し(△1)、用務員の不補充(△1)
		税 務	8	8	0	
		民 生	38	36	△ 2	公益的団体派遣の引上げ及び福祉業務の見直し(△2)
		衛 生	10	9	△ 1	健康づくり業務の見直し(△1)
		農 林 水 産	12	10	△ 2	農政・農林業務の見直し(△2)
		商 工	4	4	0	
		土 木	8	8	0	
		計	112	105	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.53 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 91.62人)
	教 育 部 門	23	22	△ 1	幼稚園業務の見直し(△1)	
小 計	135	127	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 121.60 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 110.62人)		
公営企業等 会計部門	水 道	5	4	△ 1	技能手の不補充(△1)	
	そ の 他	14	12	△ 2	介護保険業務の見直し(△1)、介護福祉士の不補充(△1)	
	小 計	19	16	△ 3		
合 計		154 [218]	143 [218]	△ 11 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 137 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳〜23歳	24歳〜27歳	28歳〜31歳	32歳〜35歳	36歳〜39歳	40歳〜43歳	44歳〜47歳	48歳〜51歳	52歳〜55歳	56歳〜59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	10人	8人	7人	7人	5人	13人	34人	28人	24人	2人	143人

(3) 職員数の推移 (公営企業含む全職員)

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	115	109	104	113	111	104	△ 11	(△ 9.6%)
教育	27	26	24	24	24	23	△ 4	(△ 14.8%)
普通会計	142	135	128	137	135	127	△ 15	(△ 10.6%)
公営企業等会計	31	30	29	19	19	16	△ 15	(△ 48.4%)
総合計	173	165	157	156	154	143	△ 30	(△ 17.3%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純利益 又は 純損失	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	284,111	9,427	30,536	10.7	11.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	3	19,571	3,496	7,469	30,536	10,179	6,350

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

空欄としている事項については後日掲載予定です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成24年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
軽 米 町	51.3 歳	377,250 円	566,683 円
団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

軽 米 町	軽 米 町（一般行政職）		団 体 平 均
1人当たり平均支給額（23年度） 1,494 千円	1人当たり平均支給額（23年度） 1,370 千円		1人当たり平均支給額（23年度） 1,492 千円
(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.5)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.5)月分 (0.65)月分		
(加算措置の状況) 職務の級による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

軽 米 町			軽 米 町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%~20%加算）		
			1人当たり平均支給額	23,540 千円	

団 体 平 均	
1人当たり平均支給額	15,252 千円

ウ 時間外勤務手当

区 分	平成23年度	平成22年度
支給実績	1,997 千円	1,341 千円
職員1人当たり平均支給年額	399 千円	268 千円

エ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の 制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。(月額:配偶者13,000円、その他の者1人当たり6,500円~11,000円)	同じ		879 千円	175,800 円
住居手当	賃貸住宅居住者及び自宅居住者等に支給されます。(月額:賃金住宅居住者27,000円以下)	同じ		—	—
通勤手当	通勤のために交通機関を利用し、又は交通用具等を使用している職員に支給されます。(月額:交通機関利用者70,000円以下、交通用具等使用者25,000円以内)	同じ		102 千円	25,500 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給されます。(月額:給料月額×18/100以下)	同じ		—	—
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ず配偶者と別居することとなった職員に対して支給されます。(月額:23,000円、交通距離により加算有り)	同じ		—	—
休日勤務手当	休日に勤務することを命ぜられた職員に対し支給されます。(1時間:勤務1時間当たりの給与額の135/100)	同じ		159 千円	39,750 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間に支給地域に居住する職員に対して支給されます。(月額:7,360円~17,800円)	同じ		322 千円	64,400 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務することを命ぜられたときに支給されます。(勤務1回:4,200円)	異なる	勤務1回:5,100円	—	—
管理職員 特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が週休日又は休日等に勤務した場合に支給されます。(勤務1回:4,000円)	同じ		—	—